

2026 年 1 月 14 日

各 位

株式会社北洋銀行

アース技研グループ様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、アース技研グループ様(代表 長田 正樹様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

アース技研グループ様では、重要課題を「アニマルウェルフェアへの配慮と生産性向上」と設定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【アース技研グループ様の概要】

所 在 地	北海道河東郡音更町東通 20 丁目 2 番地 9
代 表 者	長田 正樹様
事 業 概 要	飼料の製造及び販売、微生物及び植物の研究・開発ならびに販売 等

【契約記念の様子】



左:アース技研グループ
代表 長田 正樹様

右:北洋銀行帯広中央支店
執行役員支店長 背戸田 能章

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

アース技研グループ ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、アース技研グループ（以下、「アース技研」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. グループ概要

(1) 基本情報

グループ構成企業	株式会社アース技研 株式会社ラボジェネター	
代表者名	長田 正樹（株式会社アース技研 代表取締役） 岩本 尚吾（株式会社ラボジェネター 代表取締役）	
本社所在地	北海道河東郡音更町東通 20 丁目 2 番地 9	
設立	1967 年 8 月（株式会社アース技研） 1991 年 3 月（株式会社ラボジェネター）	
資本金	2,500 万円（株式会社アース技研） 8,500 万円（株式会社ラボジェネター）	
従業員	14 名（グループ合算、2025 年 12 月現在）	
事業内容	飼料の製造及び販売、微生物及び植物の研究・開発ならびに販売 等	
沿革	1967 年	株式会社ズコーシャの土地区画整理部門を独立させる形で株式会社アース技研を設立
	1991 年	主力製品「アースジェネター」を開発 アースジェネターの販売会社として株式会社ラボジェネターを設立
	2016 年	長田正樹氏が代表取締役に就任（現任）

■ 主力製品「アースジェネター」



出所：アース技研提供

(2) グループミッション

ミッション

私たちの行動と微生物の力で農家さんの幸せに貢献します

アース技研の主力製品「アースジェネター」は、微生物を含み、その力により家畜および家畜から排出される糞尿にさまざまな好影響を与える発酵混合飼料である。アース技研グループは、この「アースジェネター」の供給を通じて、社会課題を解決することを使命としている。地球にやさしい接続的農業のコーディネーターとして、家畜の健康と快適性を高める飼料により、動物福祉の向上を促すとともに、堆肥・糞尿などの環境を含めた地球の生命を支えることを目指している。農家に寄り添いながら課題解決に向き合い、より良い家畜育成のための飼料供給や情報提供を行うことで、営農を支援するとともに、家畜由来の食品供給をも後押ししている。

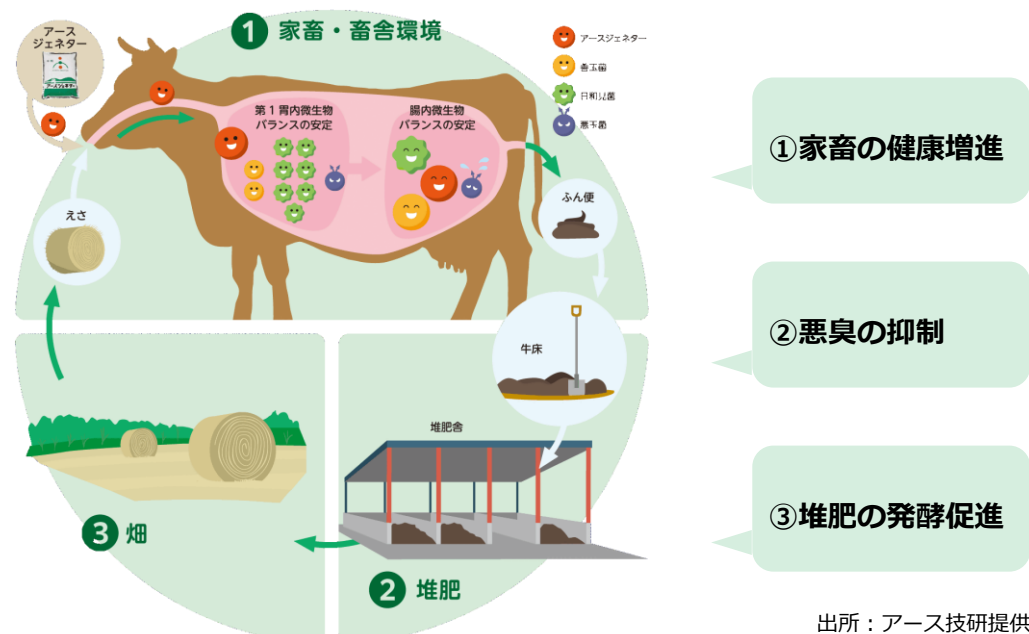
(3) 事業概要

アース技研グループは、北海道河東郡音更町に拠点置き、アースジェネターをはじめとした家畜用飼料の製造・販売を行っている。

◆ 主力製品 「アースジェネター」

「アースジェネター」は、一言でいうと家畜に与える「善玉菌」である。乳酸菌・バチルス菌・酵母などの土壌有効微生物群を独自配合し、家畜の腸内環境を改善することで健康増進に貢献する添加物として、プロバイオティクス飼料とも呼ばれる。腸内環境の改善は、家畜の飼料の消化吸収を助け、結果として生産性や繁殖成績の向上にも寄与する。また、糞尿から発生するアンモニアなどの悪臭ガスを抑制し、酪農・畜産現場の作業環境改善も期待される。さらに、糞尿の発酵促進にもつながり、悪臭を抑えながら比較的短い期間で良質な堆肥を製造することが可能となる。製造した堆肥は農家に供給されており、化学肥料依存の低減や土壌微生物環境の健全化を図り、持続可能な循環型農業の実現にも寄与している。

■ アースジェネターの働きと主な効果

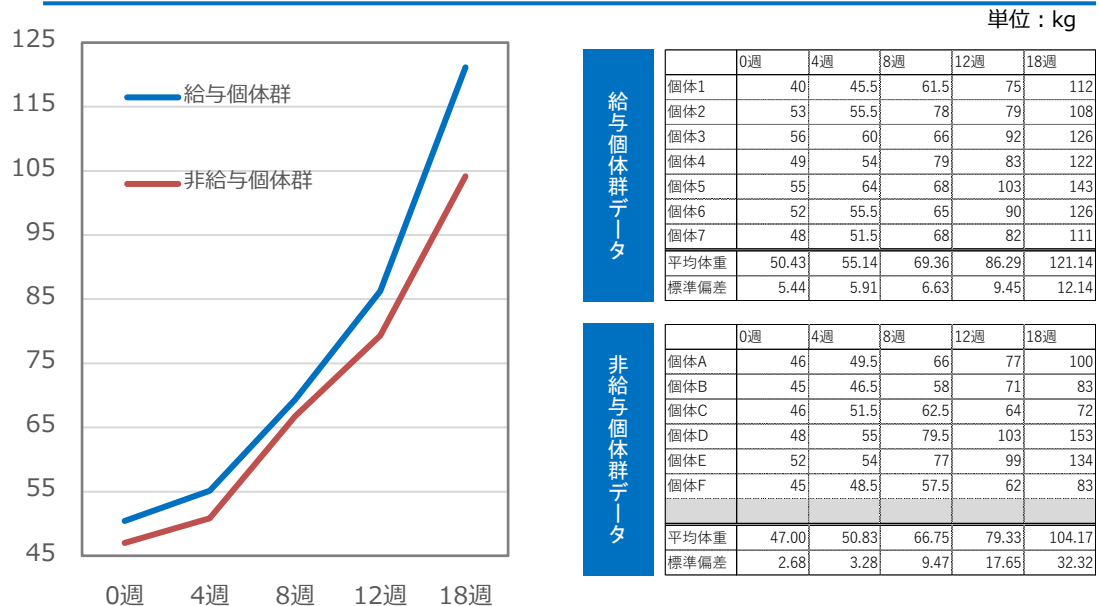


出所：アース技研提供

■ アースジェネターの効果① 家畜の健康増進

下記は、宮崎大学と連携して実施したアースジェネターの給与試験の結果である。

アースジェネター給与個体と非給与個体の平均体重比較



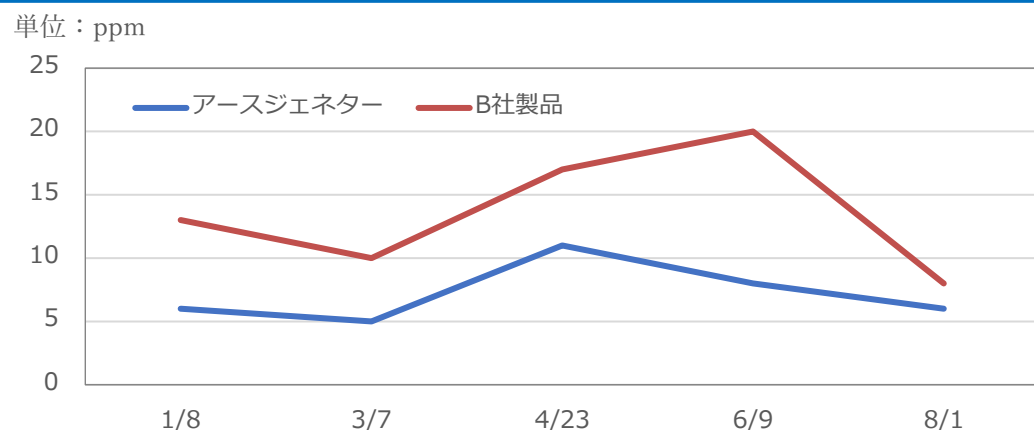
出所：アース技研提供飼料をもとに HKP 作成

実験内容は、ホルスタインの生まれたばかりのメス個体を 2 群に分け、給与実験を実施したものである。グラフ・データにある通り、給与個体群の平均体重が非給与個体群の平均体重を 16%程度上回っているほか、個体ごとのばらつきも少なくなっている。これは、腸内環境改善による飼料の吸収効率向上の結果と評価される。また、腸内の善玉菌が優勢になると家畜の病気への抵抗力も増すとされ、家畜の病気減少はワクチンや抗生物質投与の減少にもつながる。これにより、安全な食の提供にも寄与すると考えられる。

■ アースジェネターの効果② 悪臭の抑制

下記は、道内大手牧場と連携し、アースジェネターによる糞尿の減臭効果を「検知管式気体測定器」により調査した試験結果である。

アースジェネター給与個体と他社製品給与個体から発生するアンモニアの経時的変化



出所：アース技研提供飼料をもとに HKP 作成

実験内容はアースジェネターを給与した家畜と、他社製品を給与した家畜から発生する臭気を比較し、大気中に含まれる悪臭物質であるアンモニア濃度を経時的かつ定量的に測定したものである。

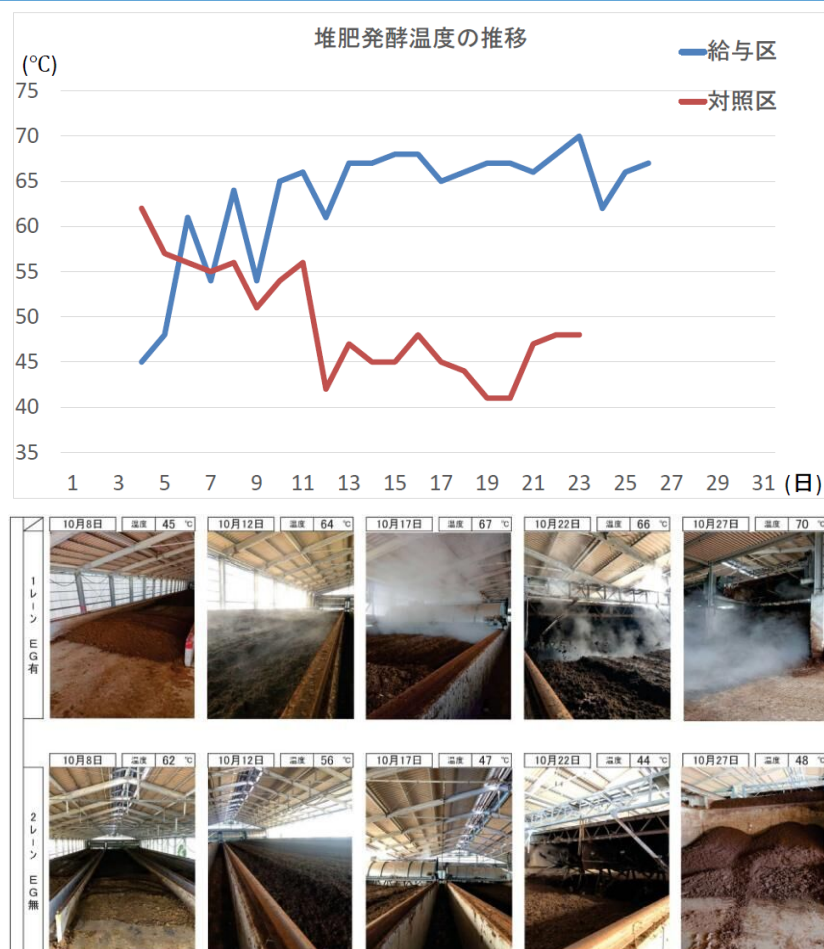
日本では、事業活動に伴う悪臭を規制するために「悪臭防止法」が制定されており、同法では 22 種類の特定悪臭物質を指定して濃度規制を行っている。酪農・畜産現場における悪臭の主な発生源は家畜の糞尿であり、その主要成分がアンモニアであることが知られている。

アースジェネターは、複数の有効微生物の作用により家畜の腸内環境を改善し、糞尿中の未消化成分や悪臭物質の発生を抑制する機能を持つ。実験結果では、アースジェネターを給与した家畜群において、他社製品を給与した群と比較して大気中のアンモニア濃度が低下する傾向が確認された。このことから、アースジェネターは家畜由来の悪臭低減に有効であり、酪農・畜産業における環境負荷の軽減や、地域住民との共生に資する効果があると考えられる。

■ アースジェネターの効果③ 堆肥の発酵促進

下記は、九州の牧場と連携し、堆肥化の状況を比較した試験結果である。

アースジェネター給与区と非給与区の堆肥発酵温度の推移比較



▲ 発酵過程でアースジェネター給与区の堆肥は、熱により湯気が上がっている。

出所：アース技研提供

実験内容は、アースジェネターを給与した家畜の糞尿を用いた堆肥化過程における温度変化を経時的に測定し、発酵の進行状況を評価したものである。

家畜由来の糞尿の約 9 割は堆肥として再利用されている。堆肥化は、おがくず等の敷料を加え、水分や通気性、炭素量を調整しながら微生物の活動を促進することで進められる。堆肥化が適切に進むと、微生物が有機物を分解する過程で発熱が生じ、堆肥内部の温度が上昇する。高温状態は適切な堆肥化の進行を示すほか、病原性微生物や害虫卵、雑草種子などを死滅させ、衛生的で高品質な堆肥を得るために重要な要素である。

実験結果によれば、アースジェネター給与群では堆肥化初期にやや低温であったものの、その後約 1 か月にわたり 60℃以上を維持し、非給与群と比較して全般的に高温傾向を示した。このことから、アースジェネターの給与により堆肥中の有効微生物の活性が高まり、発酵熱が持続的に生成されたと考えられる。結果として、より効率的かつ衛生的な堆肥化が進行し、良質な堆肥の生成に寄与していることが示唆されている。

ここまで述べてきた通り、アース技研の主力製品「アースジェネター」は、微生物の力により家畜の健康や悪臭低減、堆肥化の促進など多面的な効果が期待できる飼料である。アースジェネターは、当社が所在を置く北海道のみならず、本州・九州・四国・沖縄まで全国各地の農場に提供されており、牛・豚・鶏・馬などさまざまな家畜の生育を支えている。

■ 馬用アースジェネター給与の様子



- ▲ 馬用アースジェネターも腸内環境を良くし、健康をサポートする。
馬用アースジェネターでは、毎ロット「飼料等薬物検査」を実施。
競走馬でも安心して給与することが可能となっている。

出所：アース技研提供

2. サステナビリティ活動

(1) 社会面での活動

■ 報酬・福利厚生

◇ ベースアップ実施

アース技研グループは、近年の物価上昇等の生活費高騰に伴う経済環境の変化を踏まえ、従業員の処遇改善に向けた取り組みを実施している。2025 年 4 月には、平均 6.2%のベースアップを実施。従業員の生活安定に寄与する取り組みとなっている。また、子ども手当や燃料手当の支給についても、従業員の家計を支える重要な要素となっている。これらの施策は、従業員の満足度やモチベーションを高めることで、長期的な企業の競争力を強化している。今後は、さらに時代の変化を捉えた柔軟な賃金施策を実施していく方針である。

◇ 資産形成サポート

アース技研グループは、従業員の長期的な生活基盤を強化するため、資産形成サポート体制を整備している。具体的には、取引金融機関による NISA や iDeCo に関するガイダンス及び資産運用セミナーを開催した。これは、「興味はあるが、概要や始め方がわからない」という従業員の声に応えた取り組みであり、運用開始の判断は個人に委ねながらも従業員全体の金融リテラシー向上を図り、従業員の将来への不安を軽減することで経済的自立を促す取り組みとなっている。

◇ 人事制度改定

アース技研グループでは、2023 年に人事制度の改定を実施した。この人事制度は人材を役割・能力・行動に応じて区分する「等級制度」と、その等級別の評価方法を定める「評価制度」、さらに等級別の賃金を定める「賃金制度」の 3 つから構成される。新たな人事制度の導入により、従業員に求める人材像、成長・育成の方向性の明確化を図り、従業員の成長へのモチベーションと組織へのエンゲージメントの向上を目指している。

■ ワークライフバランス向上

アース技研グループでは、ワークライフバランス向上に向けた取り組みを進めている。年間休日は 124 日を確保。これは、厚生労働省「令和 6 年就労条件総合調査の概況」における 2024 年の年間休日総数 1 企業平均の 112.1 日を上回る水準となっている。また、残業時間削減に向けた継続的な従業員の意識醸成と日々のマネジメント徹底により、アース技研の 2024 年における 1 人あたりの平均残業時間は年間 15.4 時間にとどまっている（ラボジェネターの残業時間は 0）。また、テレワークや時短勤務についても柔軟に対応しており、多様な働き方の推進することで生産性・エンゲージメント向上を図っている。

■ スキルアップ支援

アース技研グループでは、飼料に関する課題解決を目指す農場のパートナーとして、専門性の高い従業員を育てるべく、従業員のスキルアップ支援体制を強化している。具体的には、業務に関連のある資格取得費用は当社が全額負担しているほか、外部コンサルタントを活用した社内研修を 3 か月に 1 度実施。獣医師による研修の中では、畜産や酪農の現場で注視すべきポイント等について学び、飼料開発や給与量・方法の検討等に関する実践的な視座を形成することで、現場価値の高い提案につなげている。また、従業員自身が

経営について学ぶ機会等も設けることで、自らの役割を明確化するとともに、自己実現に向けたキャリア形成を考えるきっかけとなっている。これらの施策は、単なる従業員教育にとどまらず、持続的な畜産・酪農業の発展を支える取り組みとなっている。

(2) 環境面での活動

■ 脱炭素社会実現への貢献

アース技研グループは、脱炭素社会の実現に向けて、省エネルギー施策を実施している。具体的には、社屋の照明を完全 LED 化するとともに、社用車 8 台のうち 5 台にハイブリット車を導入している。今後は、脱炭素コンサルタント等を活用し、温室効果ガスの可視化および削減目標の設定に取り組むことで、事業活動における環境負荷低減を図る方針である。

■ 廃棄物抑制・省資源の取り組み

◇ 残渣の活用

アース技研グループは、アースジェネターの製造において省資源を図っている。アースジェネターの原料は、乳酸菌・バチルス菌・酵母などの有効微生物のほか、米ぬか・とうふかす・ふすま（小麦の表皮）などである。これらの原料は、近郊の食品製造加工会社にて発生する残渣が主体であり、環境負荷の低い原料調達による省資源化と食品関連産業の課題とする副産物処理の負担軽減に貢献している。



◇ DX 推進

アース技研グループでは、経費精算や財務データ管理に関するシステムを導入し、ペーパーレスと生産性向上を両立している。今後は社内決済のクラウド化や電子決済を導入することで、バックオフィスの業務プロセス最適化を進め、更なる高効率化を図る方針である。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	アニマルウェルフェアへの配慮と生産性向上
取 組 内 容	アースジェネター供給頭数（牛）の増加
設定した目標・KPI	2030年までに、アースジェネターの供給頭数（牛）を9万頭に増加させる（2025年12月時点実績：6万頭）
貢献するSDGs	 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、アース技研は、「アニマルウェルフェアへの配慮と生産性向上」のマテリアリティのもと、上記の目標・KPIを設定した。以下、当社が推進する目標・KPIの有意義性を見ていく。

◆ 重要課題 「アースジェネター供給頭数（牛）の増加」

アースジェネターは、乳酸菌・バチルス菌・酵母など独自配合した動物飼料用プロバイオティクス的一种である。近年、アニマルウェルフェアや安全な食品への関心が高まる中、抗生物質の使用を抑制し、自然由来の飼料添加物であるプロバイオティクスの導入が広がっている。家畜の腸内環境の改善は、免疫力の強化や疾病リスクの低減が図られ、家畜の健康維持に大きく寄与する。家畜の健康維持は、生産性の向上、人間の健康、環境保全などに多面的な効果をもたらす。

①成長や生産性の維持・向上

家畜の腸内環境改善は、疾病予防と免疫力の向上が図られ、ストレスの軽減にもなることから、アニマルウェルフェアの質を高める。また、健康状態の安定は、生産性を維持・向上させるほか、治療費や死亡による経済損失を削減し、効率的な飼養管理を実現するものである。

②安心・安全な食糧供給

抗生物質の使用量削減は、薬剤耐性菌の拡大リスクを抑制し、消費者により安全で信頼性の高い商品の提供を可能にする。

③環境の改善

抗生物質の使用量削減は、家畜の排せつ物に含まれる薬剤残留の低減につながり、土壌や水質汚染リスクを抑制する。また、一部の菌株では、メタン生成に関与する腸内発酵を緩和し、温室効果ガス排出を抑制する。また、アースジェネター給与の副次的な効果として、家畜の糞尿由来の悪臭低減、堆肥化促進による化学肥料への依存度低減が期待されている。これらは、家畜飼育全体における環境負荷低減に貢献している。

令和7年4月に策定された「食糧・農業・農村基本計画」では、抗生物質の不適切な使用による薬剤耐性菌の増加が、人・動物・環境に悪影響を及ぼす世界的に重要な課題であることに言及。ワンヘルス・アプローチ¹の考え方にに基づき、特に畜産分野においては、抗生物質を代替する環境の整備を進め、飼養衛生管理の向上を図るとしている。

アースジェネターの供給頭数の増加は、「アニマルウェルフェアに配慮した飼育管理」、「食料の安全」「生産性の向上（持続可能な畜産物生産）」、「環境負荷の低減」への寄与が期待できるワンヘルスを実装する取り組みである。社会インパクトの拡大とアース技研グループのサステナビリティ経営の強化を図る有意義な目標・KPIといえる。

¹ 人や動物の健康と、それを取り巻く環境を包括的に捉え、関連する分野が横断的に連携して取り組む

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。